

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	H25年度	H24年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	71,014,725	28,130,414	42,884,311
未収金	594,623	377,449	217,174
未収利息	2,899,720	0	2,899,720
短期貸付金	920,000	0	920,000
前払家賃	1,838,700	2,132,250	△ 293,550
前払金	6,533,542	234,648	6,298,894
仮払金	1,094,465	1,238,580	△ 144,115
流動資産合計	84,895,775	32,113,341	52,782,434
2. 固定資産			
(1)基本財産			
譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	0
投資有価証券	620,000,000	835,655,884	△ 215,655,884
定期預金	307,507,388	100,000,000	207,507,388
基本財産合計	1,627,507,388	1,635,655,884	△ 8,148,496
(2)特定資産			
退職給付引当資産	22,588,650	19,362,230	3,226,420
減価償却引当資産	6,128,198	5,976,442	151,756
特定資産合計	28,716,848	25,338,672	3,378,176
(3)その他固定資産			
什器備品	917,612	1,069,368	△ 151,756
出資金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	12,258,000	12,258,000	0
その他固定資産合計	14,325,612	14,477,368	△ 151,756
固定資産合計	1,670,549,848	1,675,471,924	△ 4,922,076
資産合計	1,755,445,623	1,707,585,265	47,860,358
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	40,000,000	0	40,000,000

科 目	H25年度	H24年度	増 減
未払金	14,690,415	6,978,578	7,711,837
未払消費税等	4,201,300	1,711,600	2,489,700
預り金	960,416	947,368	13,048
前受金	13,359,676	2,200,000	11,159,676
仮受金	0	150,000	△ 150,000
流動負債合計	73,211,807	11,987,546	61,224,261
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,588,650	19,362,230	3,226,420
固定負債合計	22,588,650	19,362,230	3,226,420
負債合計	95,800,457	31,349,776	64,450,681
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,627,507,388	1,635,655,884	△ 8,148,496
指定正味財産合計	1,627,507,388	1,635,655,884	△ 8,148,496
(うち基本財産への充当額)	(1,627,507,388)	(1,635,655,884)	(△ 8,148,496)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	32,137,778	40,579,605	△ 8,441,827
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,128,198)	(5,976,442)	(151,756)
正味財産合計	1,659,645,166	1,676,235,489	△ 16,590,323
負債及び正味財産合計	1,755,445,623	1,707,585,265	47,860,358

平成25年度正味財産増減計算書 内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
1. 経常収益			
i) 基本財産運用益	(0)	(13,393,127)	(13,393,127)
(1) 基本財産運用利息		13,393,127	13,393,127
ii) 受取寄付金	(43,566,666)	(26,500,000)	(70,066,666)
(1) 連合	6,100,000		6,100,000
(2) 日本労働文化財団	22,000,000	22,000,000	44,000,000
(3) 中央労金・労金協会	2,500,000	2,500,000	5,000,000
(4) 全労済	2,000,000	2,000,000	4,000,000
(5) その他の寄付金	10,966,666		10,966,666
iii) 事業助成金	(19,448,986)	(0)	(19,448,986)
(1) 連合事業支援金	13,359,352		13,359,352
(2) 全労済協会	2,000,000		2,000,000
(3) 日教組	4,089,634		4,089,634
iv) 事業受託金	(311,094,964)	(0)	(311,094,964)
(1) 厚生労働省国際労働関係事業受託金	261,776,868		261,776,868
(2) 厚生労働省草の根支援事業受託金	44,389,000		44,389,000
(3) 外務省NGO支援無償資金協力事業受託金	4,929,096		4,929,096
v) その他の事業受託金	(50,000,000)	(0)	(50,000,000)
(1) 連合事業受託金	50,000,000		50,000,000
vi) 受取負担金	(1,150,000)	(0)	(1,150,000)
(1) 国際活動家養成コース参加費	1,150,000		1,150,000
vii) 雑収入	(0)	(285,421)	(285,421)
(1) 受取利息		20,158	20,158
(2) 雑収入		265,263	265,263
経常収益計	425,260,616	40,178,548	465,439,164

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2. 経常費用			
i) 事業費	(436,630,518)	(0)	(436,630,518)
(1) 厚生労働省国際労働関係事業費	(161,726,656)	(0)	(161,726,656)
①労働関係者招へい	102,678,580		102,678,580
②現地セミナー	46,243,841		46,243,841
・多国間セミナー	10,129,852		10,129,852
・多国間セミナー(普及)	3,236,806		3,236,806
・二国間セミナー	31,329,421		31,329,421
・二国間セミナー(普及)	1,547,762		1,547,762
③労使紛争未然防止ネットワーク事業	12,804,235		12,804,235
・メールマガジン関連	6,423,575		6,423,575
・ネットワーク関連	2,983,125		2,983,125
・労使紛争未然防止ネットワークセミナー関連	3,397,535		3,397,535
(2) 厚生労働省草の根支援事業費	(44,389,000)	(0)	(44,389,000)
(3) 外務省NGO支援無償資金協力事業費	(4,929,096)	(0)	(4,929,096)
(4) 連合委託事業費	(32,568,324)	(0)	(32,568,324)
①労組指導者に対する研修事業	7,798,908		7,798,908
②非正規学校運営事業	9,486,024		9,486,024
③国際活動家養成事業	7,869,340		7,869,340
④連合・財団の事業等の広報事業	3,857,338		3,857,338
⑤労働関係情報等の調査・研究	3,556,714		3,556,714
(5) 日教組支援事業	(4,089,634)	(0)	(4,089,634)
(6) 自主事業費	(14,639,260)	(0)	(14,639,260)
①厚生労働省国際労働関係事業自主負担分	1,120,548		1,120,548
・招へい事業自主負担分	480,280		480,280
・現地支援事業自主負担分	640,268		640,268
②厚生労働省草の根支援事業自主負担分	9,710,659		9,710,659
③外務省NGO支援無償資金協力事業自主負担分	570,586		570,586
④人材育成	376,128		376,128
⑤国際会議派遣等	1,811,445		1,811,445
⑥広報費	1,049,894		1,049,894
(7) 人件費	(138,392,609)	(0)	(138,392,609)
①役員報酬	13,807,800		13,807,800
②給与手当	100,816,491		100,816,491

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
③法定福利費	17,109,800		17,109,800
④通勤定期代	2,423,762		2,423,762
⑤福利厚生費	1,418,091		1,418,091
⑥退職給付費用	2,816,665		2,816,665
(8) 事務費	(35,895,939)	(0)	(35,895,939)
①印刷費	1,662,692		1,662,692
②通信費	1,820,759		1,820,759
③リース料	3,785,970		3,785,970
④備品消耗品費	520,179		520,179
⑤光熱費	2,096,455		2,096,455
⑥交通費	423,591		423,591
⑦事務機器保守料	1,091,684		1,091,684
⑧賃室料	17,458,661		17,458,661
⑨業務委託費	2,100,000		2,100,000
⑩租税公課	4,111,139		4,111,139
⑪減価償却費	132,483		132,483
⑫送金手数料	267,035		267,035
⑬支払利息	425,291		425,291
ii) 管理費	(0)	(39,706,809)	(39,706,809)
(1) 人件費	(0)	(20,202,873)	(20,202,873)
①役員報酬		1,833,335	1,833,335
②給与手当		14,911,833	14,911,833
③法定福利費		2,489,055	2,489,055
④通勤定期代		352,598	352,598
⑤福利厚生費		206,297	206,297
⑥退職給付費用		409,755	409,755
(2) 一般事務費	(0)	(19,503,936)	(19,503,936)
①会議費		923,175	923,175
②印刷費		241,881	241,881
③通信費		264,876	264,876
④リース料		550,765	550,765
⑤備品消耗品費		75,673	75,673
⑥光熱費		651,193	651,193
⑦渉外費		1,241,837	1,241,837

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
⑧交通費		988,379	988,379
⑨新聞図書費		294,536	294,536
⑩研修費		369,000	369,000
⑪事務機器保守料		158,813	158,813
⑫賃室料		5,422,939	5,422,939
⑬租税公課		2,233,211	2,233,211
⑭支払報酬		4,510,560	4,510,560
⑮減価償却費		19,273	19,273
⑯諸会費		551,800	551,800
⑰雑費		967,178	967,178
⑱送金手数料		38,847	38,847
経常費用計	436,630,518	39,706,809	476,337,327
当期経常増減額	△ 11,369,902	471,739	△ 10,898,163
経常外増減の部			
1. 経常外収益			
(1)前期損益修正益	2,456,336		2,456,336
経常外収益計	2,456,336	0	2,456,336
2. 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,456,336	0	2,456,336
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,913,566	471,739	△ 8,441,827
一般正味財産期首残高	11,232,659	29,346,946	40,579,605
一般正味財産期末残高	2,319,093	29,818,685	32,137,778
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		△ 8,148,496	△ 8,148,496
指定正味財産期首残高		1,635,655,884	1,635,655,884
指定正味財産期末残高		1,627,507,388	1,627,507,388
Ⅲ 正味財産期末残高	2,319,093	1,657,326,073	1,659,645,166

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
譲渡性預金	700,000,000	0	0	700,000,000
投資有価証券	835,655,884	500,000,000	715,655,884	620,000,000
定期預金	100,000,000	207,507,388	0	307,507,388
小 計	1,635,655,884	707,507,388	715,655,884	1,627,507,388
特定資産				
退職給付引当資産	19,362,230	3,226,420	0	22,588,650
減価償却引当資産	5,976,442	151,756	0	6,128,198
小 計	25,338,672	3,378,176	0	28,716,848
合 計	1,660,994,556	710,885,564	715,655,884	1,656,224,236

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産から の充当額)	(うち一般正味 財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	0	0
投資有価証券	620,000,000	620,000,000	0	0
定期預金	307,507,388	307,507,388	0	0
小 計	1,627,507,388	1,627,507,388	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	22,588,650	0	0	22,588,650
減価償却引当資産	6,128,198	0	6,128,198	0
小 計	28,716,848	0	6,128,198	22,588,650
合 計	1,656,224,236	1,627,507,388	6,128,198	22,588,650

4. 担保に供している資産

定期預金 50,000,000 円は、短期借入金 40,000,000 円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,045,810	6,128,198	917,612
合 計	7,045,810	6,128,198	917,612

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券			
ノルウェー地方金融公社債 (ユーロ円建債)	120,000,000	109,599,600	△ 10,400,400
京都市地方債	500,000,000	497,300,000	△ 2,700,000
合 計	620,000,000	606,899,600	△ 13,100,400

